

I 平成 25 年度事業報告書

第1 基本財産

平成 25 年度末基本財産 3,940,161 千円

運営基金	526,799 千円
助成基金	3,413,362 千円
再掲 保健福祉基金	2,379,070 千円
子ども希望基金	1,034,292 千円

※ 金額は、取得金額（基本財産元本）

第2 庶務の事項

1 役員・評議員構成

(平成 26 年 3 月 31 日現在,敬称略、五十音順)

役 職	氏 名	備 考
理 事 長 理 事 専務理事	長 山 洋	元岩手県立大学社会福祉学部教授
	浅 沼 康 揮	岩手県保健福祉部副部長
	小笠原 裕	岩手日報社常勤監査役
	木 村 宗 孝	岩手県医師会常任理事
	鷹 薺 文 昭	岩手県体育協会副会長兼理事長
	高 橋 喜 三 郎	岩手県芸術文化協会副会長
	千 葉 昭 好	岩手県社会福祉士会長
	古 内 保 之	岩手県社会福祉協議会専務理事
監 事	佐々木比呂志	いきいき岩手支援財団事務局長
評 議 員	北 久 雄	岩手県銀行協会理事
	千 葉 弘	元岩手県社会福祉事業団理事長
評 議 員	熊 谷 俊 彦	盛岡市保健福祉部長
	兼 田 昭 子	岩手県看護協会会長
	柴 田 一 美	戸町福祉部長
	平 賀 圭 子	特定非営利活動法人参画プランニング・いわて理事長
	千 葉 勇 人	岩手県中小企業団体中央会専務理事
	細 江 達 郎	岩手県立大学社会福祉学部名誉教授
	米 田 ハ ツ エ	岩手県民生児童委員協議会副会長

2 理事会の開催状況

(1) 第5回理事会

- ① 開催日：平成25年5月16日(木)
- ② 開催場所：公益財団法人いきいき岩手支援財団研修室
- ③ 議 事
議案第1号 平成24年度事業報告及び収支決算について
議案第2号 第4回評議員会の開催日程について

(2) 第6回理事会

- ① 開催日：平成26年3月18日(火)
- ② 開催場所：公益財団法人いきいき岩手支援財団研修室
- ③ 議 事
議案第1号 平成26年度事業計画及び収支予算について
議案第2号 平成25年度補正予算について
議案第3号 収支予算書に対する注記について
議案第4号 定款の変更について
議案第5号 事務局長の選任について
議案第6号 第5回評議員会の開催日程について
議案第7号 県出資法人に係る中期経営計画書（平成24年度～平成26年度）に係る達成状況について

3 評議員会の開催状況

(1) 第4回評議員会

- ① 開催日：平成25年5月31日(金)
- ② 開催場所：公益財団法人いきいき岩手支援財団研修室
- ③ 議 事
議案第1号 平成24年度収支決算について
議案第2号 評議員の選任について

(2) 第5回評議員会

- ① 開催日：平成26年3月27日(木)
- ② 開催場所：公益財団法人いきいき岩手支援財団研修室
- ③ 議 事
議案第1号 平成25年度補正予算について

議案第 2 号 平成 26 年度事業計画及び収支予算について

議案第 3 号 収支予算書に対する注記について

議案第 4 号 定款の変更について

4 監事監査

(1) 実施 : 平成 25 年 5 月 15 日(水)

(2) 実施場所 : 公益財団法人いきいき岩手支援財団研修室

(3) 監査事項 : 公益財団法人いきいき岩手支援財団平成 24 年度事業実施状況及び決算について

5 包括外部監査

(1) 実施 : 平成 25 年 9 月 11 日(水)~9 月 12 日 (木)

(2) 実施場所 : 公益財団法人いきいき岩手支援財団研修室

(3) 監査事項 : ① 法人の概況把握

② ガバナンスに関する監査

③ 決算内容に関する監査

④ 県からの補助及び委託事業の事務執行に関する監査

6 公益法人認定法に基づく立入検査

(1) 実施 : 平成 25 年 1 月 10 日 (金)

(2) 実施場所 : 公益財団法人いきいき岩手支援財団研修室

(3) 検査事項 : ① 法人運営について

② 財務状況について

③ 公益目的事業の実施状況等について

7 県出資等法人指導監督要綱に基づくヒアリング

(1) 実施 : 平成 25 年 12 月 18 日(水)、平成 26 年 1 月 10 日 (金)

(2) 実施場所 : 公益財団法人いきいき岩手支援財団研修室

(3) ヒアリング事項 : ① 法人の運営状況全般について

② 県委託事業及び補助金の執行状況について

③ 介護保険法に規定する指定試験機関等の運営状況について

8 全国明るい長寿社会づくり推進機構関係

(1) 平成 25 年度第 1 回全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会

開催日 : 平成 25 年 7 月 2 日 (火) 場所 : 東京都

内 容：平成 24 年度事業報告及び決算報告等について

(2) 北海道・東北ブロック明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会

開催日：平成 25 年 12 月 19 日（木） 場所：青森市

内 容：全国共通課題協議等

(3) 平成 25 年度第 2 回全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会

開催日：平成 25 年 2 月 20 日（木） 場所：東京都

内 容：平成 26 年度事業計画及び収支予算等について

9 介護実習・普及センター関係

平成 25 年度全国介護実習・普及センター等関係機関連絡会議

開催日：平成 25 年 10 月 31 日（木）～11 月 1 日（金） 場所：札幌市

内 容：各都道府県取組み状況の情報交換等

第 3 実施事業

I 健康いきがづくり支援事業（公益事業 1）

[全ての人々が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成に寄与する事業]

1 少子高齢社会に対応する民間・地域等の取組み支援

(1) 「いわて保健福祉基金」助成事業（継続）

保健福祉又は地域福祉の増進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や高齢者の社会貢献活動に対して助成した。

ア 一般枠分	44 事業	28,860 千円
	(平成 24 年度	57 事業 36,804 千円)
在宅保健福祉普及向上事業	6 事業	1,968 千円
	(9 事業	7,923 千円)
健康、生きがづくり推進事業	26 事業	18,876 千円
	(31 事業	20,396 千円)
ボランティア活動活性化事業	6 事業	4,567 千円

	(6 事業	4,858 千円)
その他の事業	6 事業	3,449 千円
	(11 事業	3,627 千円)
イ 特別枠分（ご近所支え合い活動助成分）	46 事業	5,846 千円
	(50 事業	6,227 千円)

(2) 「いわて子ども希望基金」助成等事業（継続）

① 「いわて子ども希望基金」

子育て支援や健全育成など、少子化対策の推進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業に対して助成した。

ア 出会い応援事業	15 団体	3,129 千円
	(12 団体	3,588 千円)
イ 地域子育て活動支援助成事業	28 事業	6,904 千円
	(30 事業	7,250 千円)
ウ 子育てにやさしい職場環境づくり助成事業	0 団体	0 千円
	(1 団体	200 千円)

② 経営者等セミナー開催事業（継続）

「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」への理解やその取り組み等を推進するため、企業や社会福祉施設の経営者等を対象に講演や事例発表などのセミナーを開催した。

12月11日 盛岡市「ホテルメトロポリタン本館」 参加者 40人
(85人)

③ いわて結婚支援セミナーの開催（新規）

少子化対策の結婚支援として、結婚を考えている方や、そのご家族などを対象にNPO法人全国地域結婚支援センター代表 板本洋子氏による講演を行った。

平成26年1月20日 盛岡市「ホテルメトロポリタン本館」 参加者 46人

2 少子高齢社会に関する調査研究及び普及啓発

(1) 調査研究事業（継続）

「応急仮設住宅入居高齢者の活動促進に関する調査研究」

応急仮設住宅の入居高齢者が、活動する場が不足しており、生活機能の低下を防止することが課題となっている。このため、応急仮設住宅の敷地内に木製の一坪農園を

設置し、野菜や花づくりの農作業を通じた高齢者の活動促進や入居者のコミュニティづくり等への効果について、調査研究を行った。

農園での作業や収穫に参加した方も多く、農園設置の効果がみられた。報告書及び農園設置のマニュアルを財団のホームページに掲載し、県民に調査研究成果の周知を図った。

設置場所:大槌町内の応急仮設住宅9か所

調査期間:平成24年10月～平成26年3月(2ヶ年事業)

(2) 普及啓発事業(継続)

情報誌の発行、インターネット及び広報媒体の活用により、少子高齢社会に対する県民の理解と関心を深めるための啓発活動を行った。

ア 情報誌「いきいきイーハトーブ」の発行

4回発行(7月、10月、12月、3月) 各10,000部

イ ホームページの随時更新による最新情報提供

ホームページのアクセス数: 28,103件(26,830件)

3 高齢者等の健康の保持増進と生きがいの高揚推進

(1) 明るい長寿社会づくり推進事業

高齢者の健康の保持と生きがいの高揚を図るため、岩手県長寿社会健康と福祉のまつりの実施や第26回全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣等を行った。

① 第25回岩手県長寿社会健康と福祉のまつり事業(継続)

種	目	区	分	開	催	期	日	開	催	場	所	等	参	加	者	数
文 化 フ ェ ア	作品展			25. 6. 6(木)	～	9(日)		盛岡市市民文化ホール					1,009人			
								(出展数135点)					(1,110)			
	囲碁大会			25. 11. 23(土)				盛岡市岩手教育会館					54人			
													(54)			
	将棋大会			25. 7. 13(土)				北上市総合福祉センター					44人			
													(50)			
													小計1,107人			
													(1,214)			

県民 長寿 体育 祭	スポーツ交流大会 (9種目)	25. 8. 18(日)～9. 22(日)	盛岡市、矢巾町、 雫石町	1,429人 (1,459)
	ふれあいスポーツ 交流大会(4種目)	25. 9. 8(日)～9. 25(水)	盛岡市、一関市、 一戸町	721人 (786)
	いきいきシニア スポーツ大会(6種目)	25. 9. 14(土)	盛岡市	1,400人 (1,400)
				小計 3,550人 (3,645)
合 計				4,657人 (4,859)

② 第26回全国健康福祉祭こうち大会参加推進事業(継続)

10月26日(土)から29日(火)まで高知県内で開催されたスポーツ交流大会等に県選手団を派遣した。

派遣選手等128人、役員等5人 計 133人(参加費用の1/3を補助)
(118人、 4人 計 122人)

③ 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会負担金(継続)

全都道府県に設置されている「明るい長寿社会づくり推進機構」の全国組織への負担金230千円を支出した。

4 高齢者等への総合的な支援

(1) 岩手県高齢者総合支援センター運営事業(継続)

(※当センターは県が平成21年度に設置し、当財団が運営を受託している。)

① 一般相談

高齢者の生活全般に係る電話及び来所相談に支援相談員が対応した。

月曜日から金曜日の9時から17時まで実施 相談件数 1,777件

(1,038件)

② 専門相談

弁護士、医師などにより専門性の高い法律、医療、人生などの相談を実施した。

毎月3回 相談件数 257件(162件)

③ 特別相談(シルバー110番特別相談デー)

老人福祉月間に合わせ、弁護士、医師などによる特別相談を実施した。

9月21日(土) 相談件数 36件(22件)

④ 地域包括支援センターからの相談への支援

地域包括支援センター職員からの相談に社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員が対応した。 相談件数 121件 (132件)

⑤ 認知症対策事業 (継続)

認知症に対する正しい知識と理解の普及啓発や認知症の人及び家族への支援を行った。

ア 認知症の本人及び家族向け電話相談

平成 24 年 4 月に設置した「いわて認知症の人と家族の電話相談」(電話 0192-25-1616) の運営を認知症の人と家族の会に委託して実施した。

相談件数 267 件 (254 件)

イ 地域交流集会

認知症の人や家族等を対象とした「集い」を県内 12 箇所で開催した。

97 回 参加者 889 人 (91 回 参加者 918 人)

ウ セミナーの開催

認知症の正しい知識と理解の普及啓発や早期の対応等を県民に紹介するため、中津川病院長 松嶋 大 氏による講演や認知症の方への接し方をテーマとした寸劇を行った。

11 月 24 日 盛岡市「アイーナ」 参加者 342 人 (498 人)

エ 認知症サポーター事務局の運営

認知症キャラバン・メイト養成研修 3 回 修了者数 132 人

(2 回 修了者数 26 人)

認知症サポーター養成講座の実施 21 回 受講者数 619 人

(23 回 受講者数 1,059 人)

(2) 一般研修事業 (家族介護者等)

「ケアプラザいわて」(福祉総合相談センター内) 等で県民を対象とした認知症疑似体験、福祉用具活用法等の研修を実施した。

学校、企業、団体等の単位で 35 回実施

(3) セミナー開催事業

高齢者権利擁護セミナーの開催

高齢者の虐待防止等に関わる高齢者の権利や国の制度等の県民への理解の普及啓発を図るため、横浜市弁護士会の延命政之氏による講演を行った。

11 月 11 日 盛岡市「ホテル東日本」 参加者 192 人 (191 人)

II 高齢者福祉サービス推進事業(公益事業2)

[高齢者等への保健・医療・福祉サービス等の質の向上に寄与する事業]

1 高齢者を支援する者の資質の向上を図るための研修事業

(1) 岩手県高齢者総合支援センター運営事業(継続)

- ① 高齢者介護や相談等に必要の専門知識・技術を習得するための研修を実施し、高齢者への総合的な支援を行った。

ア 地域包括支援センター等の職員研修 9回 1,150人
(8回 1,092人)

イ 地域包括支援センターが実施する研修への講師の紹介等の支援
25回 参加者 1,585人 (26回 参加者 944人)

② 権利擁護に関する研修

判断能力が十分でない高齢者の権利や財産を守る権利擁護に関する研修、事例検討会を広域振興局等と連携し実施した。

地域研修会 4回 192人 (4回 266人)

③ 福祉用具・住宅改修に関する研修

要介護高齢者に適正な福祉用具の使用及び適切な住宅改修が図られるよう、福祉用具の使用及び住宅改修に関する知識、技術を習得するための研修を実施した。

ア 福祉用具・住宅改修基礎研修 4回 180人
(4回 200人)

イ 福祉用具・住宅改修専門研修 2回 119人
(2回 54人)

ウ 福祉用具・住宅改修フォローアップ研修 1回 25人
(1回 13人)

(2) 福祉用具、介護ロボット実用化支援事業(継続)

先進的な介護機器等の研究開発を進める事業者と介護現場の使用者等のマッチングにより、介護機器等の実用化支援に資する方策を検討する事業について、公益財団法人テクノエイド協会(全国の福祉用具の中央団体)から受託して実施した。

【事業概要】

ア 体験・意見交換会の開催

高齢者介護職員等を対象に11月27日に開催した。

盛岡市「ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィング」 参加者 60人

(102人)

イ 活用研修会の開催 県内4地域 参加者 180人

ウ 常設展示及び被災地等での出張展示 見学・体験者 1,231人

(430人)

エ 活用チラシの作成 2,000枚

(3) 認知症介護に関する研修事業（継続）

認知症介護サービスを提供する管理者や介護従事者等に対し、認知症介護の質の向上を図るための研修を実施した。 受講数者： 547人（492人）

①認知症介護サービス事業開設者研修 1回

②認知症対応型サービス事業管理者研修 2回

③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回

④認知症介護実践者研修 3回

⑤認知症介護実践リーダー研修 1回

(4) 権利擁護に関する研修事業（継続）

介護保険施設等の職員を対象とし、身体拘束廃止・虐待防止に向けた啓発を図るための研修を実施した。 修了数者： 114人（126人）

ア 権利擁護推進員養成研修

身体拘束廃止等の取り組みを指導する職員を対象に実施 1回

イ 権利擁護看護実務者研修

医療的な観点から身体拘束廃止等の取り組む職員を対象に実施 1回

(5) 介護予防研修事業（継続）

市町村が実施する介護予防事業の充実を図るために、市町村や地域包括支援センター等職員に対し、介護予防関連プログラムの作成に必要な研修を実施した。

【研修内容】

ア 栄養改善、口腔機能の向上

イ 閉じこもり予防支援、生活不活発病予防支援

ウ 認知症予防支援等、うつ予防支援、介護予防事業の企画及び評価

11月21日～22日 参加者 403人（407人）

2 介護支援専門員の養成を行う事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験（継続）

介護支援専門員となるための「実務研修」を受講するに際して、事前に介護支援専

門員の業務に関する知識や技能を有することを確認するために試験を実施した。

(7) 実施時期：10月13日(日)

(1) 受験者数：1,871人(1,900人)、合格者数：272人(326人)、合格率：14.5%
(17.2%)

(2) 介護支援専門員実務研修・現任研修等実施事業

① 介護支援専門員実務研修事業(実務未経験者の更新研修及び再研修と同時開催)

(継続)

介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者、または実務未経験者で介護支援専門員証を更新する者及び介護支援専門員証を失効した後、再度交付を希望する者を対象に研修を実施した。

(7) 実施時期：12月～3月(47.5時間)

(1) 受講者数：427人(466人)

② 介護支援専門員実務従事者基礎研修事業(継続)

介護支援専門員の実務能力の向上を図るため、実務従事者として必要な技術・技能の研修を実施した。

(7) 実施時期：9月～10月(33時間)

(1) 受講者数：188人(141人)

③ 介護支援専門員専門研修事業(実務経験者の更新研修と同時開催)(継続)

介護支援専門員の専門性を高めるため、必要な専門知識、技能の研修を実施した。

ア 専門研修課程Ⅰ

(7) 実施時期：6月～8月(33時間)

(1) 受講者数：203人(201人)

イ 専門研修課程Ⅱ

(7) 実施時期：10月～12月(20時間)

(1) 受講者数：491人(714人)

④ 主任介護支援専門員研修事業(継続)

介護サービス提供者との連絡調整、他の介護支援専門員に対する助言・指導などケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるために必要な業務に関する知識及び技術を修得するための研修を実施した。

(7) 実施時期：6月～10月(65時間)

(1) 受講者数：90人(85人)

3 介護サービス情報を公表する事業

介護サービス情報の公表事業（継続）

介護保険法第115条の42に基づく指定情報公表センターとして、県が策定する計画に基づき、介護サービス情報の報告の受理に関する事務、介護サービス情報の公表に関する事務等を実施した。

- ・ 情報公表実施件数 1,970 件
(1,903 件)

4 地域密着型サービスを外部から評価する事業

地域密着型サービス外部評価事業（継続）

県が選定した地域密着型サービス外部評価機関として、地域密着型サービス事業所（認知症対応型共同生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所）の外部評価を実施し、公表した。

- ・ 対象事業所数 246 事業所
(206 事業所)
- ・ 外部評価実施件数 117 事業所
(104 事業所)

Ⅲ 被災地支援事業（その他事業）

[被災高齢者等への支援や介護予防を行う事業]

(1) 被災地地域包括ケア支援事業（継続）

東日本大震災津波による被災地に大槌センターを設置し、支援相談員4名を配置するなどにより、被災地域の地域包括支援センター等の業務支援を行った。

ア 陸前高田市、大槌町及び山田町において、巡回相談、介護予防運動教室などを実施した。

巡回相談 1,420 人 (1,322 人)

介護予防運動教室 89 回 (61 回)

イ 地域包括支援センター職員、介護サービス事業者向けの研修を実施した。

4 回 受講者数 192 人 (7 回 受講者数 287 人)

ウ 要介護高齢者等に対する虐待防止、認知症対策等の普及啓発を行った。

(2) 被災地介護予防支援事業（継続）

、 応急仮設住宅に入居している高齢者の心身の機能低下を防止するため、市町村と連携して介護予防事業を実施した。

・ 陸前高田市、大槌町及び山田町における介護予防教室への支援

陸前高田市 13 回（18回） 262人（213人）

大槌町 59 回（25回） 853人（393人）

山田町 20 回（18回） 467人（328人）

・ 被災地の介護予防普及研修会の実施 7 回 510人
(8 回 432人)

